

平成23年7月5日公表

平成23年農業構造動態調査結果の概要 (平成23年2月1日現在)

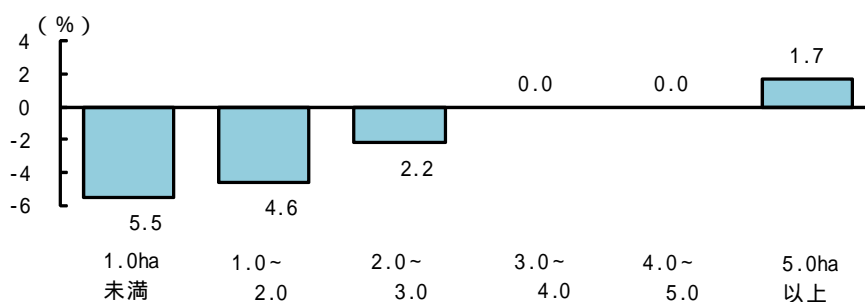
- 販売農家1戸当たり経営耕地面積が拡大 -

【調査結果の概要】

1 経営耕地面積規模別農家数

都府県の経営耕地面積規模別販売農家数は、前年（2010世界農林業センサス結果）に比べ、3ha未満の階層は減少したものの、5ha以上の階層で増加しており、引き続き大規模階層の農家数割合が高まっている。

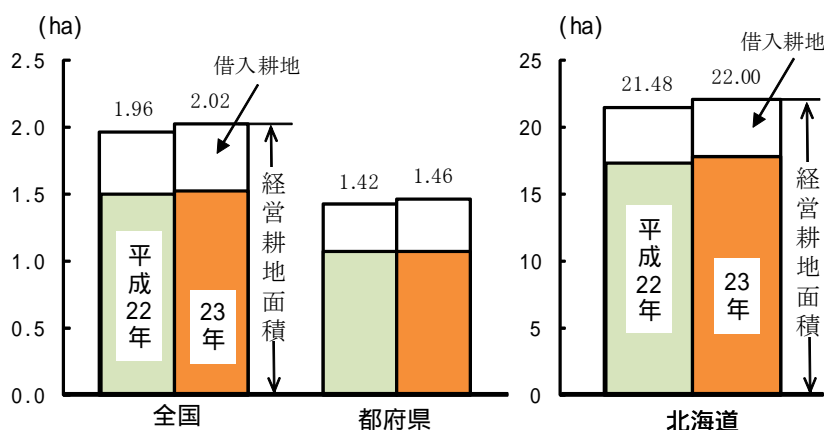
図1 経営耕地面積規模別農家数の対前年増減率（都府県）



2 1戸当たり経営耕地面積

販売農家1戸当たり経営耕地面積をみると、全国で2.02haとなり、前年に比べ3.1%拡大した。北海道は22.00ha、都府県は1.46haとなり、前年に比べそれぞれ2.4%、2.8%拡大した。

図2 1戸当たり経営耕地面積



調査結果の利活用

- ・ 食料・農業・農村基本計画に基づく、農政の企画・立案、推進等の資料として活用
- ・ 農業・食料関連産業の経済計算及び国民経済計算の農業部門の所得等の算出に利用

この統計調査結果で使用している統計表は、政府統計の総合窓口(e-Stat)の「統計データ新着情報」でご覧いただけます。 【 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> 】

【調査結果】

1 販売農家数（統計表P10参照）

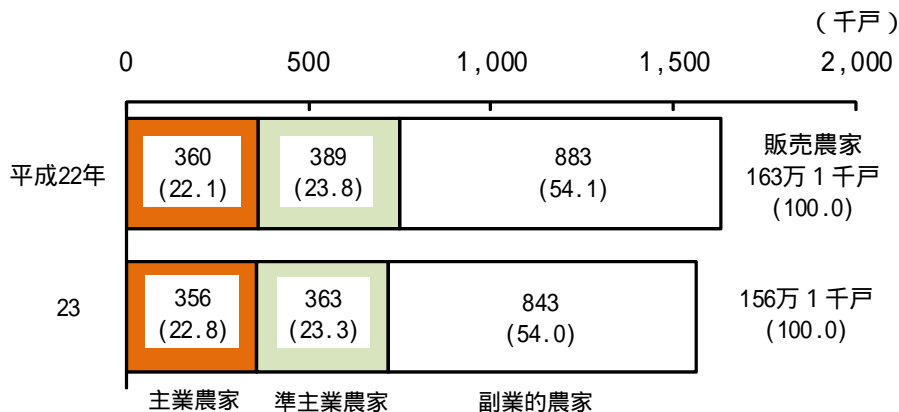
(1) 主副業別にみた農家数

全国の販売農家数は、156万1千戸で前年に比べ7万戸（4.3%）減少した。

主業農家数は35万6千戸、準主業農家数は36万3千戸、副業的農家数は84万3千戸となり、前年に比べそれぞれ4千戸（1.1%）、2万6千戸（6.7%）、4万戸（4.5%）減少した。

主副業別割合をみると、主業農家が22.8%で前年に比べ0.7ポイント増加し、準主業農家が23.3%、副業的農家が54.0%で前年に比べそれぞれ0.5ポイント、0.1ポイント減少した。

図3 主副業別農家数の構成（全国）



注：()内の数値は構成比である。

表1 主副業別農家数

単位 { 農家数：千戸
比率：%

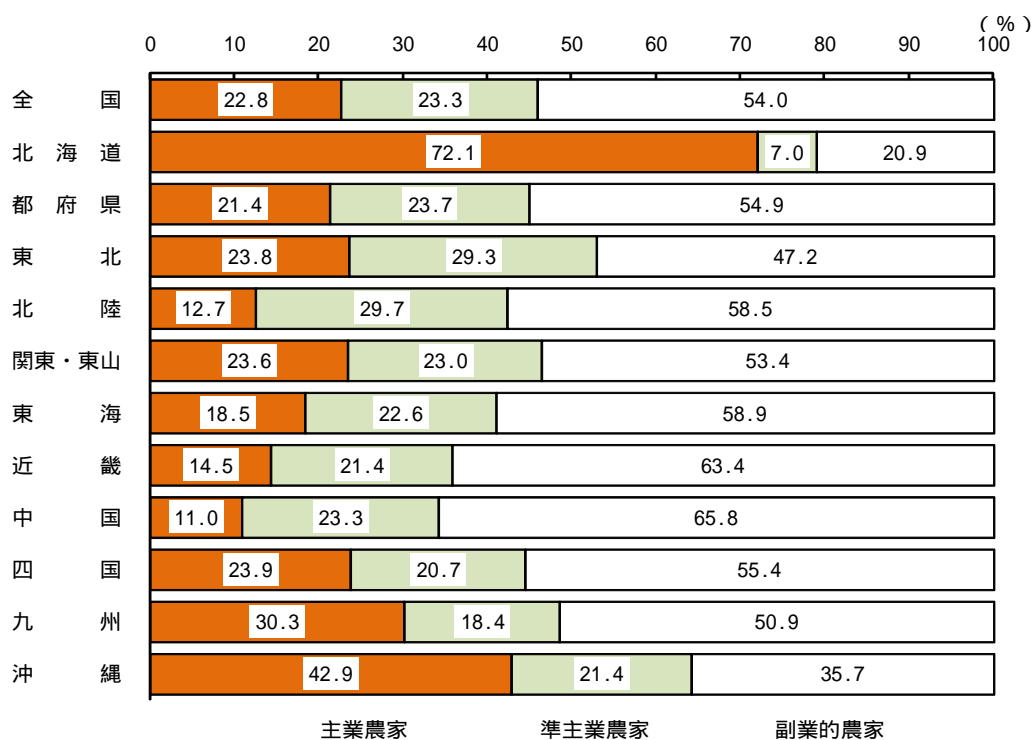
区分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平成22年	1 631	360	389	883
23	1 561	356	363	843
増減率	4.3	1.1	6.7	4.5
構成比	平成22年	22.1	23.8	54.1
	23	22.8	23.3	54.0

(2) 全国農業地域別にみた主副業別農家数割合

全国農業地域別に主副業別農家数割合をみると、主業農家は北海道が72.1%と最も高く、次いで沖縄が42.9%となっている。準主業農家では北陸が29.7%と最も高く、次いで東北が29.3%となっている。

一方、副業的農家は中国が65.8%と最も高く、次いで近畿が63.4%となっている。

図4 主副業別農家数の構成



2 経営耕地面積規模別農家数 (統計表 P 13参照)

(1) 北海道

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、前年に比べ3 ha未満の階層で減少したものの、3 ha以上の階層は前年並みとなっている。

表2 経営耕地面積規模別農家数 (北海道)

区分	計	単位 { 農家数: 千戸 比率: %							
		3 ha未満	3 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 30	30 ~ 50	50ha以上	
平成22年	44	8	10	5	4	6	6	5	
23	43	7	10	5	4	6	6	5	
増減率	2.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
構成比	平成22年	100.0	18.2	22.7	11.4	9.1	13.6	13.6	11.4
	23	100.0	16.3	23.3	11.6	9.3	14.0	14.0	11.6

(2) 都府県

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、前年に比べ3 ha未満の階層は減少したものの、5 ha以上の階層で増加しており、引き続き大規模階層の農家数割合が高まっている。

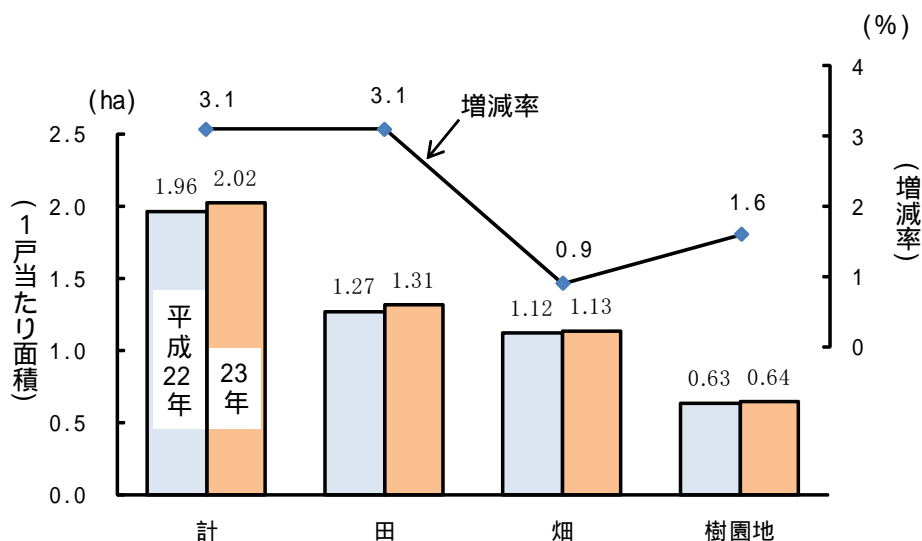
表3 経営耕地面積規模別農家数 (都府県)

区分	計	単位 { 農家数: 千戸 比率: %						
		1 ha未満	1 ~ 2	2 ~ 3	3 ~ 4	4 ~ 5	5 ha以上	
平成22年	1 587	897	413	134	56	30	58	
23	1 518	848	394	131	56	30	59	
増減率	4.3	5.5	4.6	2.2	0.0	0.0	1.7	
構成比	平成22年	100.0	56.5	26.0	8.4	3.5	1.9	3.7
	23	100.0	55.9	26.0	8.6	3.7	2.0	3.9

3 1戸当たり経営耕地面積（統計表P14参照）

販売農家1戸当たり経営耕地面積は2.02haで、前年に比べ0.06ha（3.1%）拡大した。これを田、畑、樹園地別にみると田は1.31ha、畑は1.13ha、樹園地は0.64haで前年に比べそれぞれ0.04ha（3.1%）、0.01ha（0.9%）、0.01ha（1.6%）拡大した。

図5 1戸当たり経営耕地面積（全国）



主業農家1戸当たり経営耕地面積は5.05haで、田、畑、樹園地別にみると田は2.79ha、畑は3.81ha、樹園地は1.18haとなっている。

また、経営耕地に占める借入耕地の割合は販売農家で24.8%、主業農家で30.7%となっている。

図6 耕地種類別の1戸当たり経営耕地面積（全国）

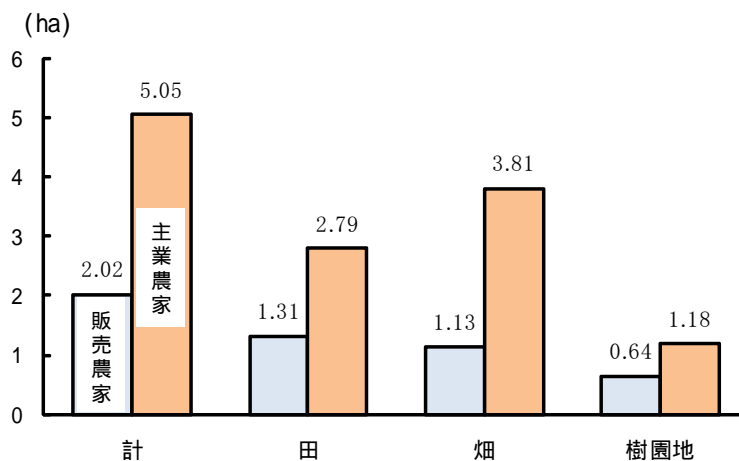


表4 1戸当たり経営耕地面積及び借入耕地面積（全国）

区分	全国			
	経営耕地のある農家数	1戸当たり経営耕地面積	1戸当たり借入耕地面積	経営耕地に占める借入耕地の割合
販売農家 平成22年	1 627	1.96	0.47	24.0
23	1 557	2.02	0.50	24.8
増減率	4.3	3.1	6.4	-
主業農家 平成23年	354	5.05	1.55	30.7

単位 { 農家数：千戸
面積：ha
比率：%

(1) 北海道

販売農家 1 戸当たり経営耕地面積は22.00haで、前年に比べ0.52ha (2.4%) 拡大した。また、主業農家 1 戸当たり経営耕地面積は27.62haとなっている。

経営耕地に占める借入耕地の割合は販売農家で19.6%、主業農家で20.5%となっている。

表5 1 戸当たり経営耕地面積及び借入耕地面積 (北海道)

区 分	北海道			
	経営耕地のある農家数	1 戸当たり経営耕地面積	1 戸当たり借入耕地面積	経営耕地に占める借入耕地の割合
販売農家 平成22年	44	21.48	4.20	19.6
23	43	22.00	4.32	19.6
増減率	2.3	2.4	2.9	-
主業農家 平成23年	31	27.62	5.67	20.5

単位 { 農家数：千戸
面積：ha
比率：%

(2) 都府県

販売農家 1 戸当たり経営耕地面積は1.46haとなり、前年に比べ0.04ha (2.8%) 拡大した。また、主業農家 1 戸当たり経営耕地面積は2.86haとなっている。

経営耕地に占める借入耕地の割合は販売農家で27.4%、主業農家で40.2%となっている。

表6 1 戸当たり経営耕地面積及び借入耕地面積 (都府県)

区 分	都府県			
	経営耕地のある農家数	1 戸当たり経営耕地面積	1 戸当たり借入耕地面積	経営耕地に占める借入耕地の割合
販売農家 平成22年	1 583	1.42	0.36	25.4
23	1 515	1.46	0.40	27.4
増減率	4.3	2.8	11.1	-
主業農家 平成23年	322	2.86	1.15	40.2

単位 { 農家数：千戸
面積：ha
比率：%

4 農業経営組織別にみた農家数 (統計表 P 12参照)

販売農家数を農業経営組織別にみると、単一経営は113万戸、複合経営は30万 1 千戸となり、前年に比べそれぞれ2万 3 千戸 (2.0%)、2万戸 (6.2%) 減少した。

また、単一経営のうち露地野菜、施設野菜は前年に比べ増加している。

表7 農業経営組織別農家数 (全国)

区 分	販売のあった農家数	単一経営 (主位部門の 販売金額が 80%以上)	複合経営			複合経営 (主位部門の 販売金額が 80%未満)
			稲作	露地野菜	施設野菜	
平成22年	1 474	1 153	767	79	46	321
23	1 431	1 130	744	81	47	301
増減率	2.9	2.0	3.0	2.5	2.2	6.2

単位 { 農家数：千戸
比率：%

5 販売金額規模別農家数（統計表P15参照）

(1) 北海道、都府県別にみた販売金額規模別農家数

販売農家数を北海道、都府県別販売金額規模別にみると、北海道においては1,000万円以上の階層が58.1%を占め、都府県においては100万円未満の階層が60.5%を占めている。

また、主業農家数を販売金額規模別にみると、1,000万円以上の階層が北海道で74.2%、都府県で26.2%を占めている。

表8 販売金額規模別農家数

区 分		計	100万円 未 満	100～ 300	300～ 500	500～ 700	700～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000万円 以 上
北 海 道	農家数 販売農家	43	5	4	3	3	4	16	9
	主業農家	31	0	1	2	2	3	14	9
	構成比 販売農家	100.0	11.6	9.3	7.0	7.0	9.3	37.2	20.9
	主業農家	100.0	0.0	3.2	6.5	6.5	9.7	45.2	29.0
都 府 県	農家数 販売農家	1 518	918	311	97	51	50	76	16
	主業農家	325	44	72	48	35	40	69	16
	構成比 販売農家	100.0	60.5	20.5	6.4	3.4	3.3	5.0	1.1
	主業農家	100.0	13.5	22.2	14.8	10.8	12.3	21.2	4.9

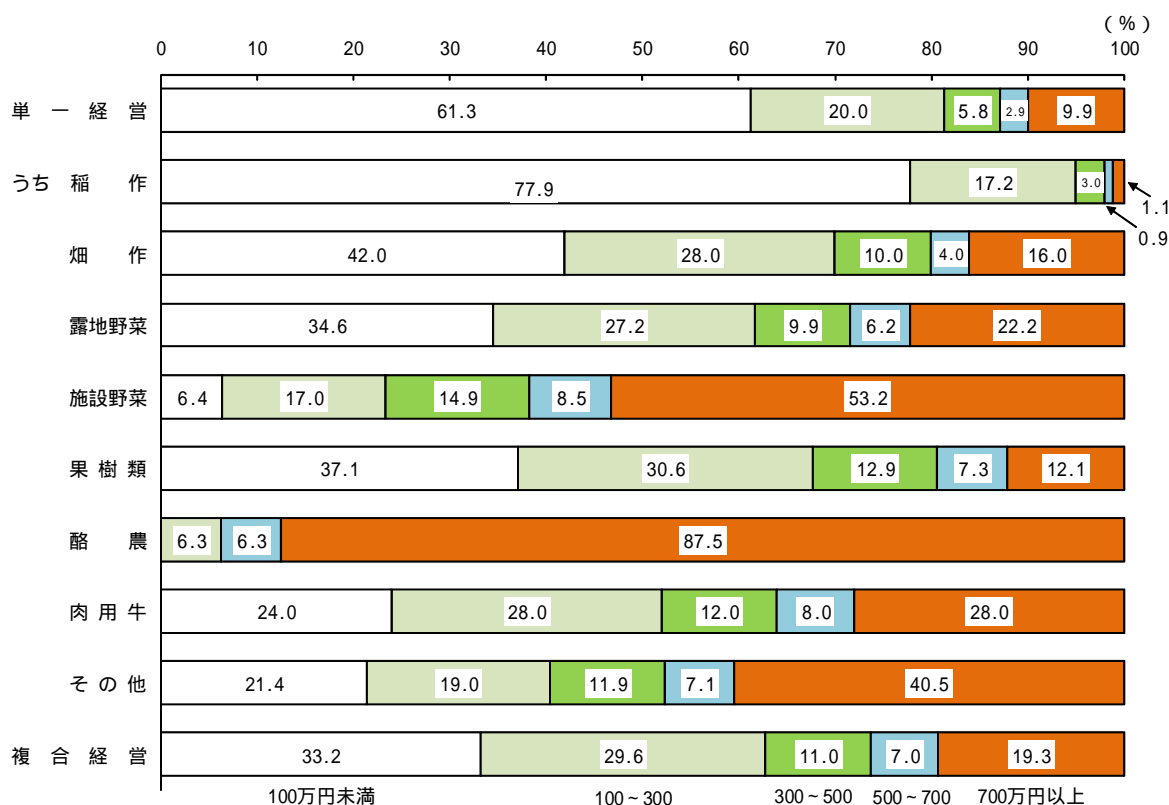
単位 { 農家数：千戸
比率：%

注：100万円未満に販売なしを含む。

(2) 農業経営組織別にみた販売金額規模別農家数

農業経営組織別に全国の販売金額規模別の農家数割合をみると、単一経営のうち酪農、施設野菜では700万円以上がそれぞれ87.5%、53.2%を占めており、露地野菜、肉用牛では20%台、稲作では100万円未満が77.9%を占めている。

図7 農業経営組織別にみた販売金額規模別農家数割合（全国）



6 就業構造（統計表 P 17参照）

(1) 農業従事者数

販売農家の農業従事者数は420万7千人で、前年に比べ32万9千人（7.3%）減少した。

主副業別の農業従事者数をみると、主業農家の農業従事者は103万3千人（構成割合24.6%）、準主業農家は112万4千人（同26.7%）、副業的農家では205万人（同48.7%）となっている。

(2) 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は260万1千人で、前年に比べ5千人（0.2%）減少した。

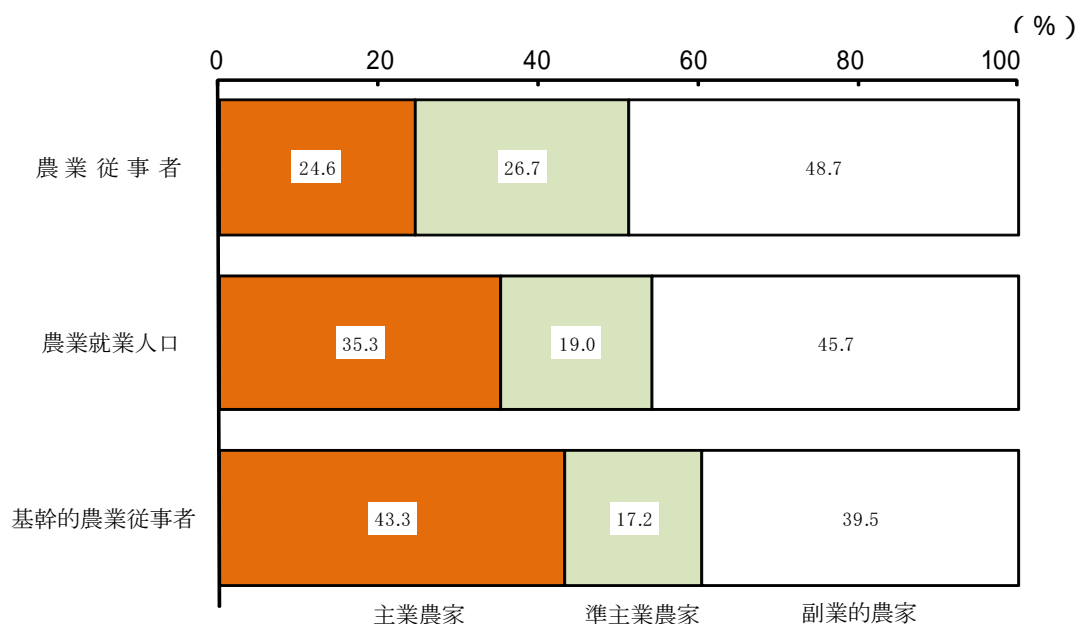
主副業別の農業就業人口をみると、主業農家は91万7千人（構成割合35.3%）、準主業農家は49万5千人（同19.0%）、副業的農家では118万9千人（同45.7%）となっている。

表9 農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者数（全国）

区 分		農業従事者数	農業就業人口	基幹的農業従事者数
平成22年		4 536	2 606	2 051
23		4 207	2 601	1 862
増減率		7.3	0.2	9.2
主副業別	主業農家	1 033	917	807
	準主業農家	1 124	495	320
	副業農家	2 050	1 189	735

単位 { 農家数：千人
比率：%

図8 主副業別にみた就業構造割合（全国）



(3) 基幹的農業従事者

基幹的農業従事者数は186万2千人で、前年に比べ18万9千人(9.2%)減少した。

主副業別にみると、主業農家の基幹的農業従事者数は80万7千人(構成割合43.3%)、準主業農家は32万人(同17.2%)、副業的農家では73万5千人(同39.5%)となっている。

次に年齢階層別にみると、前年に比べ60～64歳の階層を除く全ての階層で減少している。

また、年齢階層別の構成割合をみると、75歳以上の階層が最も多く27.8%を占め、65歳以上の占める割合は59.1%となっている。

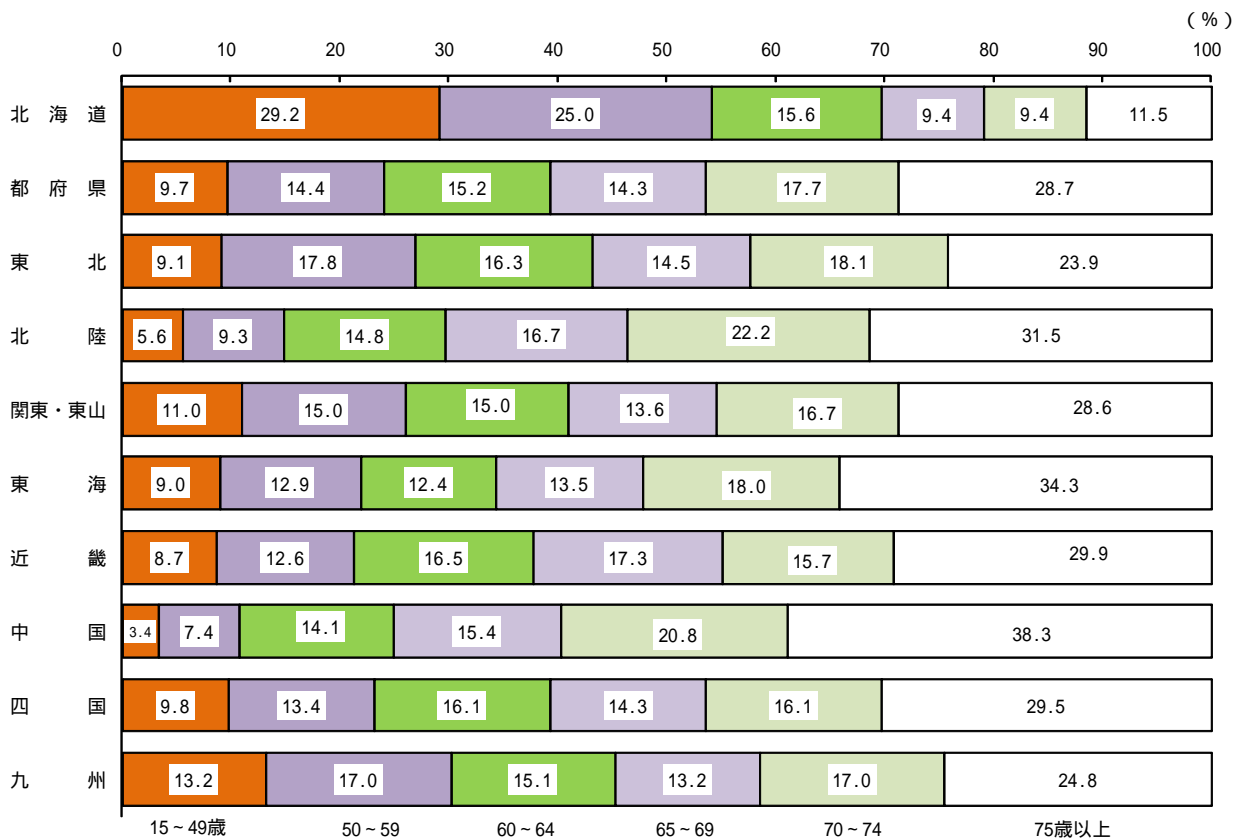
これを全国農業地域別にみると、北陸、中国で65歳以上の占める割合がそれぞれ70.4%、74.5%と高く、北海道では30.2%と比較的低くなっている。

表10 年齢別基幹的農業従事者数(全国)

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分	計	49歳以下	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成22年	2 051	217	310	271	303	361	589
23	1 862	198	279	284	261	322	517
増減率	9.2	8.8	10.0	4.8	13.9	10.8	12.2
構成比 平成22年	100.0	10.6	15.1	13.2	14.8	17.6	28.7
23	100.0	10.6	15.0	15.3	14.0	17.3	27.8

図9 農業地域別にみた年齢別基幹的農業従事者数割合(全国)



【 統 計 表 】

統計表一覧	ページ
1 農業経営体数.....	10
2 販売農家数.....	10
3 主副業別農家数.....	11
4 専兼業別農家数.....	11
5 農業経営組織別農家数.....	12
6 経営耕地面積規模別農家数	
(1) 北海道	13
(2) 都府県	13
7 耕地種類別農家数・1戸当たり面積.....	14
8 借入耕地のある農家数と借入面積.....	14
9 農産物販売金額規模別農家数.....	15
10 農業経営組織別農産物販売金額規模別農家数.....	16
11 農業従事日数規模別農業従事者数.....	17
12 年齢別農業就業人口.....	17
13 年齢別基幹的農業従事者数.....	18
14 都道府県別主副業別農家数.....	19
15 都道府県別専兼業別農家数.....	20

利用上の注意

- 1 統計の数値については、表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 統計表に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「 0 」： 単位に満たないもの（例 0.4千戸 0千戸）
 - 「 - 」： 事実のないもの
 - 「 」： 減少したもの

1 農業経営体数

単位 { 経営体数：千経営体
比率：%

全国農業地域	平成22年	23	増減率	構成比	
				平成22年	23
全 国	1 679	1 615	3.8	100.0	100.0
北 海 道	47	45	4.3	2.8	2.8
都 府 県	1 633	1 569	3.9	97.3	97.2
東 北	313	300	4.2	18.6	18.6
北 陸	129	122	5.4	7.7	7.6
関 東・東 山	362	348	3.9	21.6	21.5
東 海	156	151	3.2	9.3	9.3
近 畿	155	149	3.9	9.2	9.2
中 国	155	151	2.6	9.2	9.3
四 国	100	96	4.0	6.0	5.9
九 州	246	237	3.7	14.7	14.7

注：平成22年値は2010年世界農林業センサス結果である（以下同じ。）。

2 販売農家数

単位 { 農家数：千戸
比率：%

全国農業地域	平成22年	23	増減率	構成比	
				平成22年	23
全 国	1 631	1 561	4.3	100.0	100.0
北 海 道	44	43	2.3	2.7	2.8
都 府 県	1 587	1 518	4.3	97.3	97.2
東 北	305	290	4.9	18.7	18.6
北 陸	125	118	5.6	7.7	7.6
関 東・東 山	353	339	4.0	21.6	21.7
東 海	152	146	3.9	9.3	9.4
近 畿	152	145	4.6	9.3	9.3
中 国	151	146	3.3	9.3	9.4
四 国	97	92	5.2	5.9	5.9
九 州	238	228	4.2	14.6	14.6

3 主副業別農家数

単位 { 農家数：千戸
比率：%

全国農業地域	計	主業農家	準主業農家	副業の農家
平成22年	1 631	360	389	883
23	1 561	356	363	843
増減率	4.3	1.1	6.7	4.5
北海道	43	31	3	9
都府県	1 518	325	360	834
東北	290	69	85	137
北陸	118	15	35	69
関東・東山	339	80	78	181
東海	146	27	33	86
近畿	145	21	31	92
中国	146	16	34	96
四国	92	22	19	51
九州	228	69	42	116
沖縄	14	6	3	5

4 専兼業別農家数

単位 { 農家数：千戸
比率：%

全国農業地域	計	専業農家	兼業農家		
			計	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成22年	1 631	451	1 180	225	955
23	1 561	439	1 122	217	905
増減率	4.3	2.7	4.9	3.6	5.2
北海道	43	27	16	11	5
都府県	1 518	412	1 106	206	900
東北	290	58	232	49	183
北陸	118	18	101	14	87
関東・東山	339	96	243	48	195
東海	146	31	115	19	96
近畿	145	35	110	14	96
中国	146	42	104	12	92
四国	92	34	58	12	47
九州	228	91	137	36	101
沖縄	14	7	7	3	4

5 農業経営組織別農家数

単位 { 農家数：千戸
比率：%

全国農業地域	販売の あった 農家数	単 一 経 営				
		計	稲作	1) 畑作	露地野菜	施設野菜
販 売 農 家	1 431	1 130	744	50	81	47
うち 主業農家	356	238	65	17	31	31
主業農家の占める割合	24.9	21.1	8.7	34.0	38.3	66.0
北 海 道	41	22	7	2	2	2
都 府 県	1 390	1 107	737	48	79	45
東 北	269	209	160	5	9	3
北 陸	114	103	98	0	1	0
関 東 ・ 東 山	307	242	141	7	33	11
東 海	131	106	61	11	9	6
近 畿	129	107	80	2	6	2
中 国	132	109	90	1	4	2
四 国	85	66	36	1	6	5
九 州	209	152	72	14	11	15

注：1)は、「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」である。

全国農業地域	単 一 経 営 (つつぎ)				複合経営
	果樹類	酪農	肉用牛	2) その他	
販 売 農 家	124	16	25	42	301
うち 主業農家	44	14	11	24	118
主業農家の占める割合	35.5	87.5	44.0	57.1	39.2
北 海 道	1	6	1	2	19
都 府 県	123	10	25	40	283
東 北	22	2	5	3	60
北 陸	2	0	0	1	11
関 東 ・ 東 山	34	3	2	12	65
東 海	10	1	1	7	25
近 畿	14	0	1	3	23
中 国	9	1	1	2	22
四 国	15	0	0	3	19
九 州	17	2	15	8	57

注：2)は、「花き・花木」、「その他の作物」、「養豚」、「養鶏」、「養蚕」及び「その他の畜産」である。

6 経営耕地面積規模別農家数

(1) 北海道

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	3 ha未満	3 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 30	30 ~ 50	50ha以上
販 売 農 家	43	7	10	5	4	6	6	5
うち 主業農家	31	2	6	4	3	5	6	5
主業農家の占める割合	72.1	28.6	60.0	80.0	75.0	83.3	100.0	100.0

(2) 都府県

単位 { 農家数：千戸
比率：%

区 分	計	1 ha未満	1 ~ 2	2 ~ 3	3 ~ 4	4 ~ 5	5 ha以上
販 売 農 家	1 518	848	394	131	56	30	59
うち 主業農家	325	84	94	55	29	17	46
主業農家の占める割合	21.4	9.9	23.9	42.0	51.8	56.7	78.0
東 北	290	116	84	38	19	11	22
北 陸	118	52	37	14	6	4	7
関 東 ・ 東 山	339	183	95	31	12	6	12
東 海	146	102	31	7	3	1	3
近 畿	145	101	31	7	2	1	2
中 国	146	104	31	6	2	1	2
四 国	92	64	21	4	2	1	1
九 州	228	120	62	22	10	5	10

7 耕地種類別農家数・1戸当たり面積

単位 { 農家数：千戸
面積：ha

区 分	経営耕地			田	
	農家数	1戸当たり面積	うち 借入耕地	農家数	1戸当たり面積
全 国	1 557	2.02	0.50	1 351	1.31
うち 主業農家	354	5.05	1.55	265	2.79
北 海 道	43	22.00	4.32	22	9.35
うち 主業農家	31	27.62	5.67	15	11.70
都 府 県	1 515	1.46	0.40	1 328	1.17
うち 主業農家	322	2.86	1.15	250	2.25

区 分	畑		樹園地	
	農家数	1戸当たり面積	農家数	1戸当たり面積
全 国	1 046	1.13	315	0.64
うち 主業農家	246	3.81	92	1.18
北 海 道	35	20.58	1	1.74
うち 主業農家	27	25.70	1	1.87
都 府 県	1 010	0.45	314	0.63
うち 主業農家	220	1.16	92	1.17

8 借入耕地のある農家数と借入面積

単位 { 農家数：千戸
面積：千ha
1戸当たり面積：ha
比率：%

区 分	借 入 耕 地		
	農家数	面 積	1戸当たり面積
全 国	549	782	1.43
うち 主業農家	197	548	2.78
主業農家の占める割合	35.9	70.1	-
北 海 道	20	184	9.35
うち 主業農家	18	177	9.92
主業農家の占める割合	90.0	96.2	-
都 府 県	529	599	1.13
うち 主業農家	179	371	2.07
主業農家の占める割合	33.8	61.9	-

9 農産物販売金額規模別農家数

単位 { 農家数：千戸
比率：%

全国農業地域	計	100万円 未 満	100 ~ 300	300 ~ 500	500 ~ 700
販 売 農 家	1 561	923	315	99	54
うち 主業農家	356	45	73	51	36
主業農家の占める割合	22.8	4.9	23.2	51.5	66.7
北 海 道	43	5	4	3	3
都 府 県	1 518	918	311	97	51
東 北	290	154	78	24	11
北 陸	118	66	35	8	3
関 東 ・ 東 山	339	191	71	23	12
東 海	146	98	20	7	4
近 畿	145	104	22	7	4
中 国	146	115	20	4	2
四 国	92	59	16	5	4
九 州	228	124	43	17	10

注：100万円未満に販売なしを含む。

全国農業地域	700 ~ 1,000	1,000 ~ 3,000	3,000万円 以 上
販 売 農 家	53	92	25
うち 主業農家	43	83	24
主業農家の占める割合	81.1	90.2	96.0
北 海 道	4	16	9
都 府 県	50	76	16
東 北	10	11	2
北 陸	2	3	1
関 東 ・ 東 山	13	23	5
東 海	4	9	3
近 畿	3	4	1
中 国	2	2	1
四 国	3	4	1
九 州	11	18	4

10 農業経営組織別農産物販売金額規模別農家数

単位：千戸

農業経営組織	計	100万円 未 満	100 ~ 300	300 ~ 500	500 ~ 700
販 売 農 家	1 561	923	315	99	54
単 一 経 営	1 130	693	226	66	33
うち稲 作	745	580	128	22	7
畑 作	50	21	14	5	2
露 地 野 菜	81	28	22	8	5
施 設 野 菜	47	3	8	7	4
果 樹 類	124	46	38	16	9
酪 農	16	0	1	0	1
肉 用 牛	25	6	7	3	2
そ の 他	42	9	8	5	3
複 合 経 営	301	100	89	33	21

農業経営組織	700 ~ 1,000	1,000 ~ 3,000	3,000万円 以 上
販 売 農 家	53	92	25
単 一 経 営	33	60	19
うち稲 作	3	5	0
畑 作	3	4	1
露 地 野 菜	6	10	2
施 設 野 菜	7	17	1
果 樹 類	8	7	0
酪 農	1	6	7
肉 用 牛	1	3	3
そ の 他	4	8	5
複 合 経 営	20	32	6

11 農業従事日数規模別農業従事者数

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分		計	149日以下				250日以上
			65歳以上	150 ~ 199	200 ~ 249	250日以上	
販売農家		4 207	1 677	2 808	319	315	765
主 副 業 別	主業農家	1 033	292	309	94	139	491
	準主業農家	1 124	256	887	91	59	86
	副業農家	2 050	1 129	1 611	134	118	188
主業農家の占める割合		24.6	17.4	11.0	29.5	44.1	64.2
男 女 別	男	2 272	849	1 460	173	177	461
	女	1 935	828	1 347	146	138	303

12 年齢別農業就業人口

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分		計	39歳以下						75歳以上
			39歳以下	40 ~ 49	50 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	
販売農家		2 601	175	147	350	353	336	417	825
主 副 業 別	主業農家	917	105	103	223	196	75	63	152
	準主業農家	495	38	21	89	107	35	40	165
	副業農家	1 189	32	22	38	50	225	314	509
主業農家の占める割合		35.3	60.0	70.1	63.7	55.5	22.3	15.1	18.4
男 女 別	男	1 256	100	66	145	170	155	199	421
	女	1 345	75	81	204	183	181	217	404

13 年齢別基幹的農業従事者数

単位 { 人数：千人
比率：%

区 分		計	39歳以下	40 ~ 49	50 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75歳以上
販売農家		1 862	90	109	279	284	261	322	517
主 副 業 別	主 業 農 家	807	81	97	215	186	72	56	101
	準 主 業 農 家	320	8	11	61	87	31	31	91
	副 業 農 家	735	1	1	3	11	159	235	325
主業農家の占める割合		43.3	90.0	89.0	77.1	65.5	27.6	17.4	19.5
男 女 別	男	1 064	67	61	141	159	140	177	318
	女	798	22	48	138	124	121	145	200
全 国 農 業 地 域 別	北 海 道	96	14	14	24	15	9	9	11
	都 府 県	1 766	76	95	255	269	252	313	506
	東 北	331	13	17	59	54	48	60	79
	北 陸	108	3	3	10	16	18	24	34
	関 東・東 山	426	21	26	64	64	58	71	122
	東 海	178	7	9	23	22	24	32	61
	近 畿	127	5	6	16	21	22	20	38
	中 国	149	2	3	11	21	23	31	57
	四 国	112	5	6	15	18	16	18	33
九 州	318	19	23	54	48	42	54	79	

14 都道府県別主副業別農家数

単位：千戸

都 道 府 県	計	主業農家	準主業農家	副業の農家
全 国	1 561.1	356.0	362.6	842.6
北 海 道	42.8	31.3	2.6	8.9
青 森 県	40.6	16.6	8.5	15.5
岩 手 県	52.6	10.4	16.4	25.9
宮 城 県	46.6	8.6	14.6	23.3
秋 田 県	44.6	9.3	14.5	20.9
山 形 県	37.6	10.6	9.4	17.6
福 島 県	68.2	13.1	21.6	33.5
茨 城 県	68.5	15.3	13.1	40.1
栃 木 県	45.9	10.4	14.5	20.9
群 馬 県	30.0	8.1	4.7	17.2
埼 玉 県	42.8	8.3	10.2	24.3
千 葉 県	51.0	15.9	12.4	22.7
東 京 都	6.7	2.1	1.8	2.7
神 奈 川 県	14.7	4.1	3.6	7.0
新 潟 県	63.4	10.9	22.5	30.0
富 山 県	20.6	1.2	4.7	14.7
石 川 県	16.4	1.7	3.6	11.1
福 井 県	17.8	1.0	4.0	12.8
山 梨 県	19.4	4.4	4.1	11.0
長 野 県	59.4	11.3	13.4	34.7
岐 阜 県	35.7	3.0	7.6	25.0
静 岡 県	37.6	10.2	9.0	18.5
愛 知 県	42.3	10.4	8.9	23.0
三 重 県	30.8	3.2	7.7	19.9
滋 賀 県	23.8	1.3	6.1	16.4
京 都 府	20.2	3.0	3.7	13.5
大 阪 府	10.2	1.5	2.4	6.3
兵 庫 県	53.4	4.8	10.8	37.7
奈 良 県	14.5	2.0	3.5	8.9
和 歌 山 県	22.5	8.6	4.4	9.5
鳥 取 県	20.4	3.0	5.7	11.6
島 根 県	23.2	2.2	6.2	14.8
岡 山 県	43.9	4.6	9.1	30.2
広 島 県	33.4	3.5	7.5	22.4
山 口 県	25.0	2.7	5.7	16.6
徳 島 県	20.8	5.2	4.2	11.4
香 川 県	23.5	3.0	5.5	14.9
愛 媛 県	30.4	7.1	6.7	16.6
高 知 県	17.6	6.5	2.6	8.6
福 岡 県	40.1	10.4	7.8	22.0
佐 賀 県	17.9	5.8	4.3	7.9
長 崎 県	24.1	7.7	5.7	10.7
熊 本 県	44.1	16.3	8.9	18.9
大 分 県	28.3	5.1	5.2	18.1
宮 崎 県	29.5	10.6	3.7	15.2
鹿 児 島 県	44.0	13.4	6.9	23.8
沖 縄 県	14.1	6.1	2.6	5.4

15 都道府県別専兼業別農家数

単位：千戸

都道府県	計	専業農家	兼業農家		
			計	第1種兼業農家	第2種兼業農家
全 国	1 561.1	439.3	1 121.8	217.1	904.7
北 海 道	42.8	27.2	15.7	10.8	4.9
青 森	40.6	11.5	29.1	11.1	17.9
岩 手	52.6	11.3	41.4	7.3	34.0
宮 城	46.6	7.5	39.1	5.8	33.3
秋 田	44.6	8.7	35.9	7.3	28.6
山 形	37.6	7.1	30.5	8.0	22.6
福 島	68.2	12.1	56.1	9.1	47.0
茨 城	68.5	17.5	51.0	9.3	41.7
栃 木	45.9	9.8	36.1	6.9	29.3
群 馬	30.0	11.4	18.6	4.6	14.0
埼 玉	42.8	11.8	31.1	5.4	25.7
千 葉	51.0	14.9	36.1	8.7	27.5
東 京	6.7	2.1	4.6	1.0	3.7
神 奈 川	14.7	4.3	10.4	1.9	8.6
新 潟	63.4	10.4	52.9	9.8	43.1
富 山	20.6	2.0	18.6	1.4	17.2
石 川	16.4	3.3	13.1	1.4	11.6
福 井	17.8	1.8	16.0	1.4	14.5
山 梨	19.4	7.1	12.3	2.9	9.4
長 野	59.4	17.1	42.4	7.4	35.0
岐 阜	35.7	5.9	29.8	2.4	27.4
静 岡	37.6	8.8	28.8	7.7	21.1
愛 知	42.3	10.6	31.7	6.5	25.2
三 重	30.8	6.0	24.8	2.1	22.7
滋 賀	23.8	2.8	21.0	1.3	19.7
京 都	20.2	5.4	14.8	2.0	12.8
大 阪	10.2	2.8	7.5	0.9	6.5
兵 庫	53.4	11.0	42.4	4.4	38.0
奈 良	14.5	3.4	11.1	1.5	9.5
和 歌 山	22.5	9.2	13.3	4.2	9.1
鳥 取	20.4	4.5	15.9	2.6	13.3
島 根	23.2	5.2	17.9	1.3	16.6
岡 山	43.9	13.6	30.4	2.6	27.8
広 島	33.4	10.6	22.8	3.0	19.8
山 口	25.0	8.3	16.7	2.6	14.2
徳 島	20.8	7.5	13.3	2.6	10.7
香 川	23.5	6.1	17.3	2.0	15.3
愛 媛	30.4	12.4	18.0	3.6	14.4
高 知	17.6	8.0	9.7	3.3	6.3
福 岡	40.1	12.7	27.5	6.6	20.9
佐 賀	17.9	4.9	13.0	3.7	9.3
長 崎	24.1	7.8	16.3	4.3	12.0
熊 本	44.1	16.2	27.9	8.2	19.6
大 分	28.3	10.3	18.0	2.8	15.2
宮 崎	29.5	14.6	14.9	4.8	10.1
鹿 児 島	44.0	24.5	19.5	5.8	13.7
沖 縄	14.1	7.3	6.7	2.9	3.8

【調査の概要】

1 調査の目的

本調査は、5年ごとに実施する農林業センサス実施年以外の年における農業経営体数、農業労働力等の基本的な農業構造の実態及びその変化を明らかにし、農政の企画・立案、推進等に必要な資料を整備することを目的とする。

2 調査の対象

規定（P23 10 用語の解説「農業経営体」参照）に該当する全ての農業経営体を対象とする。

3 調査対象数

調査対象数及び回収数は以下のとおり。

	調査対象数	集計対象回収数	有効回収率(%)
家族経営体	35,000	33,897	96.8
組織経営体	10,436	8,285	79.4

4 調査事項

経営体の概要、世帯員の構成及び就業状況、農業労働力、土地、農作業の受託、農産物の販売

5 調査期日

平成23年2月1日現在で実施した。

6 調査方法

(1) 家族経営体調査

家族経営体は、標本調査により行うこととし、2010年農林業センサス結果（以下センサス結果という。）に基づいて作成した母集団名簿を用いて標本抽出を行った。標本抽出は、母集団を主副業別農業経営組織別に層化し、第1次抽出単位を旧市区町村、第2次抽出単位を農家とする層化2段抽出法により行った。この抽出された標本農家を調査対象とし、統計調査員が調査票を配布・回収する自計調査により実施した。

(2) 組織経営体調査

組織経営体は、農産物の生産を行う組織経営体と農作業の受託のみを行う組織経営体に区分して、それぞれ標本調査により行うこととし、センサス結果に基づいて作成した母集団名簿を用いて標本抽出を行った。経営形態別（農事組合法人、会社法人、各種団体、非法人）に分けた階層により、任意系統抽出により抽出された標本経営体を調査対象とし、調査票を郵送により配布・回収する方法により実施した。

7 集計方法

集計は、全国農業地域別（一部集計は都道府県別）に行った。

(1) 家族経営体

推定対象となる項目については、次の推定式により推定する。

推定式

$$X = \sum_{i=1}^L \frac{\sum_{j=1}^{n_i} x_{ij}}{\sum_{j=1}^{n_i} y_{ij}} Y_i$$

- X . . . xの当該全国農業地域（都道府県）全体の合計の推定値
 L . . . 層の数
 n_i . . . 第i階層の標本数
 x_{ij} . . . 第i階層第j番目の標本のxの値（調査結果）
 y_{ij} . . . 第i階層第j番目の標本のセンサス結果によるyの値
 Y_i . . . 第i階層のセンサス結果による当該全国農業地域全体（都道府県）のyの合計

(2) 組織経営体

組織経営体数については、次の推定式により推定する。

推定式

$$X = \sum_{i=1}^L \frac{\sum_{j=1}^{n_i} x_{ij}}{\sum_{j=1}^{n_i} y_{ij}} Y_i$$

- X . . . xの当該全国農業地域全体の合計の推定値
 L . . . 層の数
 n_i . . . 第i層から抽出した標本数
 x_{ij} . . . 第i層第j組織経営体のxの値（調査結果）
 y_{ij} . . . 第i層第j組織経営体のセンサス結果によるyの値
 Y_i . . . 第i層のセンサス結果による当該全国農業地域全体のyの合計

8 実績精度

農業経営組織別販売農家数（全国）についての標準誤差率は以下のとおりである。

単位：%

計	稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他	複合経営
0.5	0.7	2.1	1.1	1.0	0.9	1.8	2.2	1.3	0.7

標準誤差率（%）= 標準誤差 ÷ 推定値 × 100

9 全国農業地域の表章区分は、次のとおりである。

表章区分	所属都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸	新潟、富山、石川、福井
関東・東山	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

注： 全国農業地域は、北海道、東北、北陸、関東・東山、東海、近畿、中国、四国及び九州の区域とした。

なお、沖縄については全国及び都府県値に含むが、地域別の表章を一部の統計表において行っていない。

10 用語の解説

農業経営体

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の外形基準以上の規模の農業

露地野菜作付面積	15 a
施設野菜栽培面積	350 m ²
果樹栽培面積	10 a
露地花き栽培面積	10 a
施設花き栽培面積	250 m ²
搾乳牛飼養頭数	1 頭
肥育牛飼養頭数	1 頭
豚飼養頭数	15 頭
採卵鶏飼養羽数	150 羽
ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 農作業の受託の事業

家族経営体

農業経営体のうち家族労働を中心に行い、家族の中に経営の決定権を持つ者がいる経営体をいう（一戸一法人を含む。）

組織経営体

農業経営体のうち家族経営体以外の経営体で、法人（法人格を認められている者が事業を営んでいる場合）若しくは法人でない団体をいう。

販 売 農 家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の規模の農業を行う世帯をいう。
単 一 経 営 農 家	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の販売農家をいう。
複 合 経 営 農 家	準単一複合経営（農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割以上 8 割未満の農家をいう。）及び複合経営（農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割未満の農家をいう。）を合わせた販売農家とした。
主 副 業 別 分 類	農業所得と農業労働力の状況を組み合わせた農家分類で、1995年農林業センサスから採用した。
主 業 農 家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準 主 業 農 家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副 業 的 農 家	調査期日前 1 年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
専 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者）が 1 人もいない農家をいう。
兼 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
第 1 種 兼 業 農 家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第 2 種 兼 業 農 家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
農 業 従 事 者	満15歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に自営農業に従事した者をいう。
農 業 就 業 人 口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
基 幹 的 農 業 従 事 者	農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に農業に従事しているものをいう。

<p>経営耕地</p>	<p>農業経営体が経営する耕地（田、畑、樹園地の合計）であり（けい畔を含む。）自作地、小作している耕地のほか、裏小作（半年以内）させている耕地、又借り（又小作）している耕地及び共有地が割地され専ら使用しているものを含む。また、将来再び作付けする予定のある休耕地を含む。</p> <p>また、請負耕作や委託耕作などと呼ばれているもののうち、実質的な小作関係にあると考えられるものは受託者側の経営耕地とするが、収穫物の全てを委託者が受け取り危険負担も委託者側にあり、一定の耕作料を受託者に支払う場合は、その耕地は、委託者側の経営耕地とした。</p> <p>なお、耕起や稲刈りなどの農作業を単位として他人に委託している場合は、その耕地は委託者側の経営耕地とした。</p>
<p>借入耕地</p>	<p>経営耕地のうち、所有耕地（自作地）以外を借り入れるなどして耕作している耕地をいう。</p> <p>ただし、1年以内の裏作だけの期間借地をしたものは借入耕地に含まない。</p>

11 その他

この資料の数値は概数である。確定した詳細な数値はホームページに掲載（平成23年12月予定）するとともに、その後発刊する『平成23年農業構造動態調査報告書』に掲載する。

なお、ホームページに掲載した後の正誤情報はホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果の分野別分類は「農家数、担い手、農地など」に分類しています。

問合せ先

本統計調査結果について

連絡先：農林水産省 大臣官房統計部 経営・構造統計課
センサス統計室 農林漁業構造統計班

電話：（代表）03-3502-8111（内線3664）
（直通）03-3502-8093

農林水産統計全般について

連絡先：農林水産省 大臣官房統計部
統計企画課 広報普及班

電話：（代表）03-3502-8111（内線3589）
（直通）03-6744-2037